

春夏秋冬

物価高騰が医療機関の経営を直撃している。新型コロナウイルス「第8波」とインフルエンザの同時流行に向け警戒が続くなか、感染防止対策費や水道光熱費などの高騰が、医療機関に追い打ちをかける。政府、大阪府、府内自治体による医療機関への支援が急務だ。

福祉医療機構が12日に公表した9月の病院経営動向調査(回答数265医療機関)によると、回答した病院の約88%が原油価格や物価高騰により「影響を受けている」と回答。うち約50%が水道光熱費について前年度同時期(4~6月)より20%以上増加したと回答している。

医療機関は、公定価格である診療報酬を主な収入源とするため、水道光熱費などが急騰した場合は、医療機関の持ち出しが多くなる。医療機関はこれまで、新型コロナウイルス感染防止対策にかかる経費増や患者の受診控え、度重なる診療報酬のマイナス改定、金バラ逆ザヤなどで経営基盤が脆弱化している。放置すれば地域医療体制に影響を及ぼすことは容易に想像できる。

協会はこれまで、府と府内全市町村に交付金等を活用した医療機関への財政措置を強く求めてきた。厚労省も物価高騰対策では、自治体に対して医療機関支援に向けた各種交付金の活用を呼びかけている。

しかし、大阪府や府内自治体の支援策はないに等しい。府が交付金を活用して実施する介護サービス提供事業者向けの燃料費高騰支援金でさえ対象が狭く、額も極めて貧弱だ。

一方で、府・市はカシノIRや万博などの大型開発に税金を投入。市は土壌汚染対策に約790億円の支出を決定した。巨額の税金を、ギャングル依存症患者を生み出すカシノに費やすのではなく、物価高に苦しむ医療機関や国民生活を直接支える政策に振り分けるべきではないか。

政府・自治体は、物価高騰による医療機関や国民生活への深刻な影響を重く受け止め、命と健康、暮らしを守る対策を最優先に講じる必要がある。

深刻さ増す物価高騰 命の砦を守る支援急務

大阪府では新型コロナウイルス感染症流行時に最も高で16万人が自宅療養、7万5千人もの人が入院調整中となり、医療を必要とする府民が医療にかかれない状況に陥った。

高年齢者施設では感染した入所者の搬送先が見つからず留め置きが常態化。府の9月末現在の新型コロナウイルスウィルス感染症による人口100万人あたりの死者数は731人と突出

しており、全国で最も多くなっている。医療崩壊の背景にあるのが、2018年度に府が策定した「第7次大阪府医療計画」だ。府は計画に基づき、急性期病床を中心に大幅な病床削減をおこなっている。

急性期病床だけでなく、20年度232床、21年度104床を削減。医療提供体制の強化が求められるなかでも、22年当初予算では934床を削減・転換の

対象としている。府は、より少ない看護師数で対応できる回復期病床などに急性期病床を



西村氏は「糖尿病とはインスリンの不足による」と説明する。M&Dホールにて西村氏は、「歯周病菌による強力な内毒素による炎症が歯周治療によって炎症をコントロールすることによって誤嚥性肺炎のリスクを低減する必要がある。栄養の経口摂取はインスリン作用を促し糖尿病予防につながる。尿病予防につながる。尿病予防につながる。尿病予防につながる。

また、歯周病との関連について西村氏は、「歯周病菌による強力な内毒素による炎症が歯周治療によって炎症をコントロールすることによって誤嚥性肺炎のリスクを低減する必要がある。栄養の経口摂取はインスリン作用を促し糖尿病予防につながる。尿病予防につながる。尿病予防につながる。

大阪府では新型コロナウイルス感染症流行時に最も高で16万人が自宅療養、7万5千人もの人が入院調整中となり、医療を必要とする府民が医療にかかれない状況に陥った。

高年齢者施設では感染した入所者の搬送先が見つからず留め置きが常態化。府の9月末現在の新型コロナウイルスウィルス感染症による人口100万人あたりの死者数は731人と突出

しており、全国で最も多くなっている。医療崩壊の背景にあるのが、2018年度に府が策定した「第7次大阪府医療計画」だ。府は計画に基づき、急性期病床を中心に大幅な病床削減をおこなっている。

急性期病床だけでなく、20年度232床、21年度104床を削減。医療提供体制の強化が求められるなかでも、22年当初予算では934床を削減・転換の

慢性高血糖を主徴とする代謝異常を伴う疾患であり、その発症には遺伝因子と環境因子が関与する。代謝異常の持続は特定の合併症をきたし、無症状から昏睡状態に至る幅広い病態を示す」と説明した。

また、歯周病との関連について西村氏は、「歯周病菌による強力な内毒素による炎症が歯周治療によって炎症をコントロールすることによって誤嚥性肺炎のリスクを低減する必要がある。栄養の経口摂取はインスリン作用を促し糖尿病予防につながる。尿病予防につながる。尿病予防につながる。

また、歯周病との関連について西村氏は、「歯周病菌による強力な内毒素による炎症が歯周治療によって炎症をコントロールすることによって誤嚥性肺炎のリスクを低減する必要がある。栄養の経口摂取はインスリン作用を促し糖尿病予防につながる。尿病予防につながる。尿病予防につながる。

大阪府では新型コロナウイルス感染症流行時に最も高で16万人が自宅療養、7万5千人もの人が入院調整中となり、医療を必要とする府民が医療にかかれない状況に陥った。

高年齢者施設では感染した入所者の搬送先が見つからず留め置きが常態化。府の9月末現在の新型コロナウイルスウィルス感染症による人口100万人あたりの死者数は731人と突出

しており、全国で最も多くなっている。医療崩壊の背景にあるのが、2018年度に府が策定した「第7次大阪府医療計画」だ。府は計画に基づき、急性期病床を中心に大幅な病床削減をおこなっている。

急性期病床だけでなく、20年度232床、21年度104床を削減。医療提供体制の強化が求められるなかでも、22年当初予算では934床を削減・転換の

栄養状態と口腔の関連を講演 西村氏 経口摂取、糖尿病予防に効果

2022 府交 大阪 大

地域医療構想 病床削減は撤回へ

コロナ禍3年を検証 大阪社保協 11/6にシンポ

医院経営 転ばぬ先の法律相談

21・22年度 第18回 理事会報告 2022年10月8日

- 【報告事項】
・75歳以上窓口負担2割化阻止の取り組みで「窓口負担増の中止を求める」請願署名に会員649人から8千561筆を集約。10月20日の国会要請で提出。
・保団連は1日、東京・新宿で75歳以上窓口負担2割化実施に抗議する宣伝を行い、小澤理事長らが参加した。
・「反核医師のつどい兵庫」が9月24・25日に開催され、小澤理事長ら理事・役員、事務局が参加した。
【重点検討課題】
・物価高騰を受け、「電気・ガス・食品等高騰重点支援地方交付金」を活用した医療機関支援を、府内全自治体に医科協会と連名で要請する。
・窓口負担2割化実施後の高齢者の受診実態や生活への影響をつかむため、保団連が作成する「アンケート付きリーフ」を活用する。
・マイナンバーカードによるオンライン資格確認の原則義務化に抗議し、20日、「義務化撤回を求める」会員署名432筆をもって国会議員要請に取り組む。



イラスト・辻井タカヒロ

協会が常任幹事団体を務める大阪社会保険推進協議会は、「大阪のコロナ禍3年を検証する」をテーマに11月6日、市民公開シンポジウムを開く。会場はM&Dホール、ウェブ(Zoom)併用、参加費は無料。シンポは大阪府保険医協会の井上美佐副理事長がコーディネーターを務める。医師や保健師、ケアマネジャーらがシンポジストとして登壇し、第一線でコロナ禍に直面した経験から、大阪のコロナ対策を検証。第8波を見据えた対策を提言する。現地参加の申し込みは大阪社保協までTEL(06-6354-8662)、ウェブ参加の申し込みは右記QRコードから登録。

高齢の親の財産を管理する方法を教えてください。 「家族信託」が利用できる」と聞きました。
まず検討するのは「成年後見制度」の利用です。既に資産管理能力が減退している場合、利用可能なのは法定後見と呼ばれる後見、保佐、補助の制度です。親族等が申し立てると、家庭裁判所が高齢者本人の能力や状況に応じて後見人、保佐人、補助人を選任してくれます。親族間に紛争があるなど特段の問題がない限り、自分自身や依頼している法律家を推薦することで、任意の人を選任することです。任意後見監督人も必要です。
見人が開始し、任意後見人本人が資産管理能力を維持している場合は、任意後見制度の利用が考えられます。例えば、高齢の親が将来資産管理能力を失った時点で長女に資産管理を委ねたいと考える人(受任者と云います)を家族・親族に利用が広がっています。前述の例でいうと、資産を有する親とその管理を引き受ける長女が信託契約を締結することが必要なので、その契約締結時点で高齢の親が十分な判断能力を有していることが必要です。例えば遺言や生前贈与では一代限りの相続・贈与しか指示できないのに対し、信託を設定しておけば二代目以降の相続等を定めることもできるという点で利点があります。ただし信託作成を公証役場で作成し、法務局に登録してあるので、相続対策として考えるなら、その点の検討も必要です。(弁護士・國本依伸)

イラスト・辻井タカヒロ